

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
平成 30 年度進捗状況報告書

令和元年 9 月

国立研究開発法人国立環境研究所
エコチル調査コアセンター

目次

1.概要.....	4
2.実施体制.....	5
(1) 組織・人員.....	5
(2) 委員会等.....	6
3.調査内容の決定、調査手法等の整備.....	8
(1) 研究計画書.....	8
(2) 説明書・同意書.....	9
(3) 各種マニュアル等.....	9
(4) 質問票等.....	12
(5) フォローアップ計画.....	12
(6) 曝露評価計画の検討.....	12
(7) パイロット調査の実施.....	12
4.生体試料・環境試料の回収・分析・保管.....	13
(1) 生体試料・環境試料の採取・保管.....	13
(2) 生体試料・環境試料の回収・検査・分析.....	14
(3) 保管体制.....	15
(4) 精度管理・化学物質分析法の開発.....	15
5.データ管理システムの整備、運営.....	15
(1) システムの概要.....	15
(2) セキュリティ対策.....	16
6.広報・コミュニケーション活動.....	17
(1) 全国向け広報活動.....	17
(2) 参加者向け広報活動.....	17
(3) ユニットセンターにおける広報活動.....	17
(4) エコチル調査管理者研修・スタッフ研修.....	17
7.倫理審査.....	17
(1) 環境省 疫学研究に関する審査検討会における審査状況.....	17
(2) 国立環境研究所 医学研究倫理審査委員会における審査状況.....	18
(3) ユニットセンターにおける審査状況.....	20
8.リクルート・フォローアップ等の状況.....	21
(1) リクルート.....	21
(2) 参加者の協力継続等状況.....	21
(3) 質問票の回収状況.....	22
(4) 検査結果の返却.....	22
(5) トラブル等の発生と対応状況.....	23
9.データ固定と成果発表.....	24
(1) データ固定.....	24
(2) データ解析手法.....	24
(3) 中心仮説解析計画の検討.....	24
(4) 学会、専門誌等での発表.....	24
10.追加調査.....	25

【参考資料】

- 参考資料 1 エコチル調査における委員会等の体制
- 参考資料 2 全体調査参加者ステータス状況
- 参考資料 3 詳細調査進捗状況
- 参考資料 4 質問票回収状況
- 参考資料 5 全国データを用いた成果発表状況（平成 30 年度）

1.概要

①調査全体

平成22年4月、国立研究開発法人国立環境研究所が「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」コアセンターに指定され、エコチル調査の総括的な管理・運営を行う機関として、調査の準備を開始した。

同年4月12日には、環境大臣から全国15地域のユニットセンターに対して認定書が授与され、メディカルサポートセンターとしての役割を担う国立研究開発法人国立成育医療研究センターを含めて、調査の実施を担う組織体制が整った。

その後、調査計画の具体化や調査手法の整備作業を進め、同年8月10日、エコチル調査コアセンターが研究計画書（第1.0版）を作成した。また、参加者のリクルートに使用する説明書及び同意書、質問票や診察記録票、調査手順等に関する各種の実施マニュアルも順次、整備した。並行して、参加者から採取した生体試料の回収、分析、保管等を行う体制の整備、調査によって得られたデータや個人情報を適切に管理するためのデータ管理システムの開発・整備を行った。

これらの準備作業を経て、平成23年1月24日以降、各ユニットセンターの状況を踏まえつつ段階的にリクルートを開始した。同年3月11日に東日本大震災が発生し、一部のユニットセンターの調査地区が甚大な被害を受け、リクルートの中断を余儀なくされる事態が発生したが、その後、復興状況に応じ、地域の医療機関や地方公共団体の協力を得ることが可能となった地域から、順次、調査を再開した。福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、放射線の健康影響に関する国民の不安が高まったことを踏まえ、福島ユニットセンターの調査地区を拡大し、平成24年10月1日より、福島県全域における参加者募集・登録を開始した。また、環境省の企画評価委員会による第一次中間評価結果を踏まえ、リクルート開始後2年間の実績と今後の見通しに基づき、リクルート目標数（調査対象予定人数）の見直しを平成25年3月に行った。3年余りのリクルートの結果、平成26年3月20日に母親（妊婦）の同意者数が10万人を超え、3月末に母親への参加の呼びかけを終え、5月末に同意書の受付けを終了した。父親へのリクルートは子どもの1か月健診までで終了した。

平成31年3月末時点の集計では、エコチル調査へ登録された母親の数は103,095名（延べ件数）、父親の数は51,908名であり、出生した子どもの数は100,323名である。また、全体調査における参加者の血液、尿、毛髪、母乳等の生体試料の採取・検査・保管等の業務も概ね順調に進捗し、平成27年1月末をもって採取・回収、同年2月には生化学項目の医学的検査を完了した。平成31年3月現在まで、参加者に1年に2回の頻度で実施する質問票調査は9～8割弱の回収率で推移した。

平成30年度には、平成31年度から実施予定の学童期検査（小学2年生）の準備など、学童期における調査を適切に行うための体制整備を行った。

収集されたデータのクリーニング作業の進行とデータ固定については、平成25年10月から第1次一部固定データの利用が、平成27年6月から第2次一部固定データの利用が、平成28年6月から出産時全固定データの利用が可能となった。平成30年3月から1歳時全固定データの利用が可能となった。

これらにより、全国データを用いた論文がまとめられており、運営委員会委員長による事前審査を経て学術雑誌に投稿された原著論文のうち、既に学術雑誌に受理・掲載されている論文数は、平成27年は1課題、平成28年は7課題、平成29年は8課題、平成30年は24課題、平成31年（令和元年）は令和元年5月時点で13課題となった（累計54課題）。

②詳細調査

全体調査の参加者のうち約5,000人を対象として実施する詳細調査について、コアセンターやメディカルサポートセンターのワーキンググループ、ユニットセンター連絡協議会、運営委員会等での調査計画具体化の検討を経て、平成26年2月3日、研究計画書を変更（詳細調査のスケジュールの見直し）し、調査方法・内容等の詳細を示す詳細調査研究計画書（第1.0版）を取りまとめた。また、詳細調査のリクルートに使用する説明書及び同意書、調査手順等に関する各種の実施マニュアルも整備し、詳細調査に携わる調査担当者の研修を実施した。これら

の準備作業を経て、平成 26 年 11 月より、参加の意思表示を確認し、初回の訪問時に参加の同意書を受領した上で、1.5 歳時の訪問調査（環境測定）を開始した。さらに、平成 27 年 4 月より、2 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査、平成 28 年 5 月より、3 歳時の訪問調査（環境測定）、平成 29 年 4 月より、4 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査を開始した。1.5 歳時及び 3 歳時の訪問調査（環境測定）並びに 2 歳時及び 4 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査は終了した。平成 30 年度においては、平成 31 年 4 月に開始される 6 歳時の医学的検査に向けた、各種実施マニュアルの整備や、詳細調査に携わる調査担当者の研修を実施した。

2.実施体制

(1) 組織・人員

平成 30 年度におけるコアセンター、ユニットセンターの現状は以下のとおりである。

① コアセンター

コアセンター（国立環境研究所エコチル調査コアセンター）は、センター長、センター長代行の他に、企画推進室、研究開発室で構成され、研究系職員 7 名、事務系職員 4 名、契約研究職員 3 名等が配属された（行政系次長は平成 30 年 7 月以降空席（平成 31 年 3 月末現在））。

② ユニットセンター

全国 15 地域のユニットセンターは、拠点となる大学の環境保健学、小児科学又は産婦人科学等の講座が中心となり、平成 30 年度においては表 2-1 に示すユニットセンター長の下、地域の医療機関や地方公共団体の協力を得て運営された。

表 2-1 ユニットセンターにおける実施体制（平成 31 年 3 月末現在）

ユニットセンター名 (共同研究機関)	センター長
北海道 (北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学、日本赤十字北海道看護大学)	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授、名誉教授 岸玲子
宮城 (東北大学)	東北大学大学院医学系研究科産婦人科学教授 八重樫伸生
福島 (福島県立医科大学)	福島県立医科大学医学部小児科学講座准教授・エコチル調査 特任教授 橋本浩一
千葉 (千葉大学)	千葉大学予防医学センター長・千葉大学大学院医学研究院教授 森千里
神奈川 (横浜市立大学)	横浜市立大学医学部小児科教授 伊藤秀一
甲信 (山梨大学、信州大学)	山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授・出生コホート研究センター長 山縣然太郎
富山 (富山大学)	富山大学医学部公衆衛生学講座教授 稲寺秀邦
愛知 (名古屋市立大学)	名古屋市立大学大学院医学研究科環境労働衛生学分野教授 上島通浩
京都 (京都大学、同志社大学)	京都大学大学院医学研究科健康情報学分野教授 中山健夫
大阪 (大阪大学、大阪母子医療センター)	大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教授 磯博康

兵庫 (兵庫医科大学)	兵庫医科大学医学部公衆衛生学講座教授 島正之
鳥取 (鳥取大学)	鳥取大学医学部長 廣岡保明
高知 (高知大学)	高知大学副学長・教育研究部医療学系連携医学部門教授 菅沼成文
福岡 (産業医科大学、九州大学)	産業医科大学医学部小児科学教室教授 楠原浩一
南九州・沖縄 (熊本大学、宮崎大学、琉球大学)	熊本大学大学院生命科学研究部環境生命科学講座公衆衛生学分野教授 加藤貴彦

(2) 委員会等

平成30年度は、エコチル調査の実施に当たって、運営委員会の下に、学術専門委員会、参加者コミュニケーション専門委員会、パイロット調査専門委員会、疫学統計専門委員会、曝露評価専門委員会及び倫理問題検討委員会を設けて、各種課題の検討や専門的事項に関する決定等を行った。

また、調査事務局であるコアセンター及びメディカルサポートセンターとして、調査計画策定ワーキンググループ、質問票作成ワーキンググループ、医学的検査ワーキンググループ、遺伝子解析計画プロジェクト等による検討作業を実施した(質問票作成ワーキンググループ、医学的検査ワーキンググループ、遺伝子解析計画プロジェクト等は、メディカルサポートセンターを事務局として設置し、コアセンターと連携して検討作業を実施した)。

また、中心仮説に関わる研究成果を生み出すため、全国のユニットセンターからの研究者が参加する中心仮説解析計画検討ワークショップを前年度に引き続き、平成30年度においても開催した。

平成30年度における各種委員会等(体制図は参考資料1)の開催状況は以下のとおりである。

表 2-2 運営委員会の開催状況(平成30年度)

	開催日	主な議題
第37回	平成30年8月3日	エコチル調査の進捗状況、研究計画書等の改訂、成果発表の促進に向けた取組み、学童期(小2)検査の準備状況の報告、遺伝子解析に関する倫理問題検討委員会での検討状況の報告等
第38回	平成30年12月5日	エコチル調査の進捗状況、成果発表の促進に向けた取組み、学童期(小2)検査の準備状況の報告、脱落乳歯の収集計画、エコチル調査非関係者へのデータ提供の仕組み、遺伝子解析計画案、研究計画書改訂及び倫理審査における補足説明等
第39回	平成31年2月21日	エコチル調査の進捗状況、成果発表の促進に向けた取組み、遺伝子解析計画案、生体試料分析計画(中長期計画)、学童期(小6)検査での採血検討、個人情報管理に関する基本ルールの改訂、質問票における「いじめ」の把握等

表 2-3 学術専門委員会の開催状況(平成30年度)

	開催日	主な議題
第30回	平成30年10月31日	追加調査の事前審査(学童期検査に係る課題及び学童期検査に係る課題以外の課題)、成果発表の事前審査の方針、成果発表の事前審査承認状況の報告(中心仮説に関わるもの及び中心仮外)等
第31回	平成30年12月21日	追加調査の事前審査(学童期検査に係る課題及び学童期検査に係る課題以外の課題)、成果発表の進捗報告、関係者外へのデータ提供、中心仮説に係る課題の“早い者勝ちルール”の適用等

第32回	平成31年3月29日	追加調査の事前審査、追加調査の実施状況、追加調査の申請方法・様式の検討、固定データの論文執筆自由化の時期、全国データを利用した成果発表予定リスト（中心仮説に関わらないもの）、成果発表基本ルールの改訂等
------	------------	--

表 2-4 参加者コミュニケーション専門委員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第22回	平成30年10月1日	フォローアップ状況等、ニューズレター第15号案、参加者コミュニケーション戦略（コアセンターとユニットセンターの役割、参加者ポータル、コアセンターウェブサイトの活用、エコチル調査アプリ、YouTube や SNS の活用）等
第23回	平成30年12月18日	フォローアップ状況等、ニューズレター第15号案、第13号の読後アンケート実施状況及び第14号以降の読後アンケートの方針、「エコチル調査だより」の年間発行回数、時期および送付方法、参加者ポータル、「エコチル調査の広報戦略指針について（案）」等
第24回	平成31年3月11日	フォローアップ状況等、ニューズレター第15号の報告、ニューズレター第16号、17号の制作スケジュールおよび企画案、アセント補助資料、参加児向け情報提供動画の制作等

表 2-5 パイロット調査専門委員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第25回	平成30年9月5日	第24回パイロット調査専門委員会後の経過、パイロット調査の進捗状況、平成30年度のパイロット調査実施計画と実施状況、平成31年度のパイロット調査実施計画、質問票、パイロット調査からの成果発表等
第26回	平成31年2月12日	第25回パイロット調査専門委員会後の経過、パイロット調査の実施状況、平成31年度のパイロット調査実施計画、質問票、パイロット調査からの成果発表等

表 2-6 疫学統計専門委員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第7回	平成30年9月26日	ケース・コホートデザイン具体化、エコチル調査におけるメンデルアン・ランダムイゼーション法等
第8回	平成31年3月11日	データマネジメント計画の作成、広報資料等における疫学統計用語の使用に関するガイダンス作成等

表 2-7 曝露評価専門委員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第9回	平成30年7月17日	第8回曝露評価専門委員会における議事の確認、曝露評価の進捗状況、今後の曝露計画、精度管理分科会運営案等
第10回	平成31年3月29日	第9回曝露評価専門委員会における議事の確認、曝露評価の進捗状況、今後の曝露計画、優先順位付け評価（Delphi法）の実施、精度管理分科会の報告等

表 2-8 倫理問題検討委員会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第22回	平成30年4月23日	エコチル調査の進捗状況、エコチル調査における遺伝子／ゲノム解析に向けた手続き、参加児に向けた説明補助ツールの作成について（インフォームド・アセント）、10歳パイロット本

		人質問票調査の実施手順等
第23回	平成30年7月9日	エコチル調査の進捗状況、保管試料の遺伝子/ゲノム解析に向けた手続き、参加児に向けた説明補助ツールの作成について（インフォームド・アセント）、パイロット調査10歳本人質問票調査の導入部等
第24回	平成30年10月1日	エコチル調査の進捗状況、エコチル調査におけるゲノム解析研究、小児がん情報とのリンケージ、インフォームド・アセント（中期）等
第25回	平成31年1月25日	エコチル調査の進捗状況、エコチル調査におけるゲノム解析研究、精神神経発達検査、内分泌分野二次性徴調査等

表 2-9 ユニットセンター連絡協議会の開催状況（平成30年度）

	開催日	主な議題
第17回	平成30年9月21日	学童期検査の実施に向けての準備、研究計画書の改訂、質問票発送業務、報道発表資料の作成等
第18回	平成31年3月18日	8歳学童期（小2）検査実施に向けての検討、エコチル調査の今後の方針、ゲノム・遺伝子解析実施に向けた今後の進め方、データ固定と関係者外へのデータの提供、化学分析等計画案、次期運営委員の選出等

さらに、ユニットセンターとの連絡調整のため、実務担当者による WEB 会議等を開催し、円滑な情報共有や意見交換に努めている。

➤ 実務担当者会議（WEB 会議）

平成22年9月より、原則として毎月1回、実務担当者間の連絡や意見交換を行うための WEB 会議を開催した。実務担当者会議においては、各種委員会等での検討状況、エコチル調査を実施していく上での詳細な手順、会計事務等について、連絡調整や意見交換を行った。平成30年度における実務担当者会議（計12回）の開催状況は以下のとおりである。

第92回 平成30年4月3日（火）、第93回 平成30年5月8日（火）、
 第94回 平成30年6月5日（火）、第95回 平成30年7月3日（火）、
 第96回 平成30年8月7日（火）、第97回 平成30年9月4日（火）、
 第98回 平成30年10月2日（火）、第99回 平成30年11月6日（火）、
 第100回 平成30年12月4日（火）、第101回 平成31年1月8日（火）、
 第102回 平成31年2月5日（火）、第103回 平成31年3月5日（火）

➤ 地域運営協議会

各ユニットセンターにおいては、それぞれの調査地区における行政機関や医療機関との連携協力体制を構築するため、地方公共団体の保健衛生担当部局、教育関係部局、協力医療機関等からなる地域エコチル調査運営協議会を設置し、前年度に引き続き、平成30年度においても開催した。

3.調査内容の決定、調査手法等の整備

(1) 研究計画書

① 調査全体

研究計画書については、平成22年8月10日に第1版を作成した後、調査対象者選定の適格基準及び除外基準、調査対象とする曝露要因等に関する変更を加え、平成23年5月9日に第1.11版とし、その後、福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、放射線の健康影響に関する国

民の不安が高まったことを踏まえ、環境要因の一つとして放射線の影響を検討するとともに、福島ユニットセンターの調査地区を福島県全域に拡大する等の変更を加え、平成24年7月10日に第1.2版とし、環境省の企画評価委員会による第一次中間評価結果を踏まえ、リクルート開始後2年間の実績と今後の見通しに基づき、リクルート目標数（調査対象予定人数）の見直し等の変更を加え、平成25年3月18日に第1.3版としている。詳細調査研究計画の具体化に伴い、詳細調査の調査スケジュールを見直し、平成26年2月3日に第1.4版としている。平成29年度は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（文部科学省、厚生労働省）」の改訂を踏まえて、試料・データの授受に関する記録の作成・保管に関する記載を追加するとともに、ユニットセンター長名、運営委員会委員名の変更を反映させて、平成29年7月3日に第1.51版とした。さらに、学童期における調査計画に関する内容を反映させて、平成30年10月に、第1.61版とした。

② 詳細調査

フォローアップ計画策定ワーキンググループ、メディカルサポートセンター主催の詳細調査ワーキンググループ、パイロット調査専門委員会環境測定分科会における検討をベースに、ユニットセンター連絡協議会、運営委員会等において調査計画具体化の検討を進め、平成26年2月3日、調査方法・内容等の詳細を示す「詳細調査研究計画書（第1.0版）」を作成し、測定法の絞込みを踏まえ血液検査の検査項目を明確にした上で、平成26年8月28日に第1.01版としている。平成29年度には、調査計画策定ワーキンググループ、運営委員会等における検討を踏まえて、6歳時に予定する調査項目等を追加して、平成29年8月1日に第2.1版とした。

平成30年度には、8歳時に予定する調査項目等の検討と平行し、詳細調査研究計画書の改訂原案の作成を進めた。

(2) 説明書・同意書

研究計画書及び詳細調査研究計画書に基づき、本体調査および詳細調査の説明書及び同意書を作成した。これらの説明書及び同意書は、各ユニットセンターからの意見や倫理問題検討委員会の専門家委員からの助言を得、関係する各専門委員会等において検討した上で、運営委員会の了承を経て、環境省の「疫学研究に関する審査検討会」での審議における指摘を踏まえて完成させた。平成30年度には、特に作業は発生していない。

(3) 各種マニュアル等

① 調査全体

調査の実施に関わる各種手順について、以下のとおり、マニュアルを作成し、関係者間で共有するとともに、統一的な調査実施手順の徹底を図っている。平成28年度は、疾患情報登録調査の対象疾患等についてアウトカム測定マニュアルの改訂（付属資料の追加）を行った。平成30年度には、平成31年度から開始される学童期検査（小学2年生）の実施マニュアルを作成し、関係者間で共有し、調査の準備を行った。

表 3-1 マニュアルの内容

マニュアルの名称	内容
進行管理マニュアル	フォローアップ（確認すべき項目と対応、情報収集の方法）、進行管理（妊娠前期、妊娠中期、出産入院時、生後1か月・6か月・12か月時、詳細調査）、謝礼の受渡し、同意撤回手続き
リクルートマニュアル	リクルート作業の考え方、リクルートの実施手順（事前準備、母親、父親、子どもの氏名確認）
質問票調査実施マニュアル	妊娠前期（配布方法、回収方法、確認方法、データ化、謝礼の受渡し）、妊娠中期、1か月健診時、父親、6か月、1歳以降
アウトカム測定マニュアル （母親妊娠前期～疾患情報登録調査）	妊娠前期の診察記録（配布方法、記録方法と回収方法、データ化）、出産時の診察記録、妊娠前期から出産時までの母子の状態把握、1か月健診時の診察記録、妊婦健診転記票、疾患情報登録調査

生体試料取り扱いマニュアル	事前準備、妊娠前期（採血、採尿）、妊娠中期（採血、採尿）、出産時（臍帯血）、出産入院時（採血、毛髪、ろ紙血、父親の採血）、生後1か月（母乳、子どもの毛髪）
代行研修実施マニュアル	研修の種類、代行研修の実施（研修会の開催、個人研修、修了確認試験）
問合せ対応マニュアル	コールセンター業務、ユニットセンターでの問合せ対応、コアセンターでの問合せ対応
リスク管理・危機管理マニュアル	リスク管理（責任者の役割、リスク管理の方法、リスクへの対応）、危機管理（責任者の役割、体制整備、危機管理の方法）、リスク管理のためのコミュニケーション（内部コミュニケーション、外部コミュニケーション）
試料・情報の提供に関する記録作成・保管マニュアル	エコチル調査における「試料・情報の提供に関する記録」の考え方、「提供の記録」に記載する事項、疾患情報登録調査における医療情報の提供に関する記録、「提供の記録」の作成・更新および保管
学童期検査(小学2年生)実施マニュアル	学童期検査（小学2年生）の調査準備・実施手順や留意事項を示す。 [主な内容] ・医学的検査（身体計測、尿検査） ・精神神経発達検査（CAT検査（FTT、CPT）） ・実施概要（実施場所、検査担当者、必要人員・物品） ・検査の実施（検査前、検査当日、検体の回収、結果入力） ・参加者からの問い合わせと対応

② 詳細調査

詳細調査の実施に対応し、詳細調査リクルートマニュアル、詳細調査 訪問調査（環境測定）マニュアル（1.5歳）の各1.0版を平成26年10月に作成し、詳細調査 医学的検査・精神神経発達検査実施マニュアル（2歳）の1.0版を平成27年3月に作成し、測定結果返却・相談対応マニュアル0.3版を平成26年10月に作成している。平成27年度は、詳細調査 医学的検査・精神神経発達検査実施マニュアル（2歳）の改訂を行うとともに、医学的検査及び精神神経発達検査について測定結果返却・相談対応マニュアルを1.0版とした。平成28年度は、詳細調査 訪問調査（環境測定）マニュアル（3歳）、詳細調査 医学的検査・精神神経発達検査実施マニュアル（4歳）を作成した。平成29年1月に医学的検査（4歳）、平成29年8月に精神神経発達検査（4歳）の記述を追加して、測定結果返却・相談対応マニュアルを各1.1版及び1.2版とした。平成30年度には、詳細調査・医学的検査（6歳）実施マニュアルおよび、測定結果返却・相談対応マニュアル（6歳詳細調査）を作成した。

表 3-2 詳細調査マニュアルの内容

マニュアルの名称	内容
詳細調査リクルートマニュアル	全体調査の参加者から詳細調査の調査対象者候補を抽出し、参加者5,000人をリクルートする手順、留意事項を示す。 [主な内容] ・調査対象者候補の抽出 （適格者、調査対象候補者ファイル、依頼対象者の抽出とユニットセンターへの提供） ・依頼対象者リストの受け取りと同意取得 ・電話によるリクルートおよび意思確認 （連絡のタイミングと実施内容、説明内容、参加の意思確認、同意書受領手続きの説明、連絡終了後の記録・対応）
詳細調査 訪問調査（環	1.5歳時、3歳時の訪問調査（環境測定）の調査準備・実施手順や

<p>環境測定) マニュアル (1.5歳、3歳)</p>	<p>留意事項を示す。 [主な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の準備 (調査スタッフの確保、調査器材の準備) ・ 調査の実施 (調査日程調整時、調査前、訪問当日、調査後の作業) ・ 調査項目ごとの目的と実施方法 (住環境聞き取り調査、子どもの布団からのダスト採取、長期的なハウスダストの採取、ガス状物質の採取、粒子状物質の採取) ・ 調査後の処理 (試料の保管・発送、調査票の入力)
<p>詳細調査 医学的検査・精神神経発達検査実施マニュアル (2歳、4歳)</p>	<p>2歳及び4歳時の医学的検査及び精神神経発達検査の調査準備・実施手順や留意事項を示す。 [主な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神神経発達検査 (新版K式発達検査) ・ 実施概要 (実施場所、検査担当者、必要人員・物品) ・ 検査の実施 (検査前、検査当日、結果入力) ・ 参加者からの問い合わせと対応 ・ 医学的検査 (身体計測身体所見観察、血液検査) ・ 実施概要 (実施場所、検査担当者、必要人員・物品) ・ 検査の実施 (検査前、検査当日、検体の回収、結果入力) ・ 参加者からの問い合わせと対応
<p>詳細調査 医学的検査 (6歳) 実施マニュアル</p>	<p>6歳時の医学的検査の調査準備・実施手順や留意事項を示す。 [主な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学的検査 (身体計測身体所見観察、血液検査) ・ 実施概要 (実施場所、検査担当者、必要人員・物品) ・ 検査の実施 (検査前、検査当日、検体の回収、結果入力) ・ 参加者からの問い合わせと対応
<p>測定結果返却・相談対応マニュアル</p>	<p>測定結果の参加者への返却の基本的考え方、返却の内容・方法、参加者からの相談対応の体制と流れ、留意事項を示す。 [主な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測定結果の返却対応 ・ 結果返却の基本的考え方 ・ 詳細調査・環境測定の結果返却 (返却リスト、結果報告書の作成、相談対応 Q&A) ・ 詳細調査・医学的検査の結果返却 (返却リスト、結果報告書の作成、相談対応 Q&A) ・ 精神神経発達検査の結果返却 (返却リスト、結果報告書の作成、相談対応 Q&A) ・ 健康と環境相談対応 ・ ユニットセンターの体制 ・ コアセンターとメディカルサポートセンターのサポート体制 ・ 相談対応の流れ

測定結果返却・相談対応マニュアル（6歳詳細調査）	<p>詳細調査医学的検査（6歳）の測定結果の参加者への返却の基本的考え方、返却の内容・方法、参加者からの相談対応の体制と流れ、留意事項を示す。</p> <p>[主な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定結果の返却対応 ・結果返却の基本的考え方 ・詳細調査・医学的検査の結果返却 （結果返却リスト、迅速通知、結果報告書の作成、相談対応 Q&A） ・健康と環境相談対応 ・ユニットセンターの体制 ・コアセンターとメディカルサポートセンターのサポート体制 ・相談対応の流れ
--------------------------	---

（4）質問票等

コホートの進捗（子どもの年齢）に合わせ、全体調査質問票および疾患情報登録調査のための二次調査票を作成している。平成30年度は、全体調査7歳質問票および小学1年質問票を完成させて運用を開始し、8歳及び小学2年質問票の原案を作成した。

（5）フォローアップ計画

平成28年度に、6歳以降の計画について、調査計画策定ワーキンググループを中心に議論を行い、8歳以降の調査を中心に計画素案を作成した。平成29年度には、運営委員会等の検討を踏まえて、6歳以降の調査内容を追加して、平成30年3月に2.0版とした。その後微修正を行い平成30年8月に2.1版とした。

（6）曝露評価計画の検討

バイオモニタリング、環境調査、モデル推計、質問票といった様々な評価手法を用いて、想定される曝露経路を包括的かつ現実的に評価し、信頼性の高い曝露評価を行うため、平成26年度に曝露評価専門委員会を新たに設置し、曝露評価計画書の検討を開始している。平成30年度は、引き続き、曝露測定対象物質優先付け、当面の化学分析計画等について検討を行った。

（7）パイロット調査の実施

パイロット調査は、本体調査に2年ほど先行し、平成20年度（平成21年2月）から、関東地区（自治医科大学）と九州地区（九州大学、熊本大学、産業医科大学）において開始された。登録された母親（妊婦）は453名で、440名の出生が確認され、平成31年2月時点で追跡している子どもは9歳4か月から10歳11か月までの397名（追跡率90%）である。平成30年度は、以下の内容を実施した。

① 本体調査の全体調査における実施項目の試行

参加者の年齢に合わせた郵送による質問票調査、二次調査票を用いた疾患情報登録調査（川崎病、先天異常、でんかん・けいれん、小児がん）、曝露評価等を実施した。

② 本体調査の詳細調査・学童期検査における実施項目の試行

8歳前後の未就学児を対象として医学的検査（身体測定、バイタルチェック、皮膚観察や神経運動検査を含む身体所見、血液検査、曝露評価のための尿検査）、精神神経発達検査（CAT）及び曝露評価等を実施。あわせて、マニュアルの作成等を実施した。また、全体調査協力者うち、脱落乳歯の収集に協力いただける方を募集し、乳歯調査を開始した。

4.生体試料・環境試料の回収・分析・保管

(1) 生体試料・環境試料の採取・保管

① 調査全体

平成30年度は、これまでに採取を完了した試料（母親（血液、尿、母乳、毛髪）、父親（血液）、子ども（血液（ろ紙血）、毛髪））の保管を、引き続き実施した（表4-1）。採取した生体試料は、直ちに生化学検査項目の検査を行うとともに、冷凍保管容器に分注し、化学分析開始までの間、冷凍保管している。また、一部の血液（母親、子ども、父親）及び尿（母親、子ども）については、将来、現時点で想定されていない化学物質による影響が問題となった場合の化学分析や、環境要因のアウトカムへの影響に対する遺伝的感受性の関与を明らかにするための遺伝子解析が可能となるよう、さらに長期に亘って保管することとしている。

表4-1 生体試料の採取

種類	対象		量	目的
血液	母親	妊娠前期	32 ml	生化学検査、重金属・POPs 分析、長期保管（化学分析用）、FTA カード等
		妊娠中期	33 ml	生化学検査、重金属・POPs 分析等
		出産時	18 ml	生化学検査、長期保管（化学分析用、遺伝子解析用）、バックアップ等
	父親		32 ml	生化学検査、POPs 分析、長期保管（化学分析用、遺伝子解析用）、FTA カード等
	臍帯血		35 ml	生化学検査、重金属・POPs 分析、長期保管（化学分析用、遺伝子解析用）、FTA カード等
	子ども		ろ紙血	TSH
尿	母親	妊娠前期	35 ml	内分泌かく乱化学物質代謝物分析、農薬分析、ヒ素分析、長期保管（化学分析用）等
		妊娠中期	25 ml	バックアップ
母乳	母親		20 ml	POPs 分析、長期保管（化学分析用）等
毛髪	母親、子ども		1 mg	水銀分析

② 詳細調査

訪問調査（環境測定）に関わる環境試料の採取については表4-2のとおり実施しており、1.5歳における訪問調査（環境測定）は、平成26年11月より開始し、平成28年9月に調査を終了した。平成28年4月より3歳における訪問調査（環境測定）を開始し、平成29年12月に調査を終了した。

詳細調査（医学的検査・精神神経発達検査）に関わる生体試料の採取については表4-3のとおり実施しており、平成27年4月より2歳における詳細調査（医学的検査・精神神経発達検査）を開始し、平成29年3月に調査を終了した。平成29年4月より4歳における詳細調査（医学的検査・精神神経発達検査）を開始し、平成31年3月に調査を終了した。

表4-2 訪問調査（環境測定）における環境試料の採取

種類	採取法	期間	目的
ガス状物質	パッシブサンプラー(3	7日	室内・屋外空気中のアルデヒド類、VOCs類、酸性ガス類

	種)		
粒子状物質	PM 捕集用 ミニポンプ	7 日 (積算稼働時間 : 24 時間)	PM2.5
ハウスダ スト (布 団)	充電式携帯 クリーナー	2 分	布団中ダニアレルゲン
ハウスダ スト (1.5 歳時 のみ実施)	参加者の掃 除機等	1 ヶ月	ハウスダスト中化学物質分析

表 4-3 詳細調査における生体試料の採取

種類	対象		量	目的
血液	子ども	2 歳	4 ml	生化学検査、重金属・POPs 分析、長期保管 (化学分析用) 等
		4 歳	4 ml	生化学検査、重金属・POPs 分析、長期保管 (化学分析用) 等
尿	子ども	4 歳	20 ml	内分泌かく乱化学物質代謝物分析、農薬分析、ヒ素分析、長期保管 (化学分析用) 等

(2) 生体試料・環境試料の回収・検査・分析

① 調査全体

生体試料の回収、生化学項目等の検査、化学分析や長期保管のための試料の分注操作については、民間の検査会社に委託して実施した。全体調査での測定項目のうち、総 IgE、特異的 IgE、コレステロール等の生化学項目等は回収後直ちに検査を行い、結果を順次参加者に返却し、平成 27 年 2 月に返却を完了している。平成 29 年度は、母親の尿 (2.3 万検体) 中のコチニン及び 8-OhdG、母親の血液中 (2.5 万検体) の有機フッ素化合物の測定等を行った。それらに加えて、母親の尿中 (1 万検体) のフェノール類の測定に着手した。平成 30 年度は、臍帯血中金属類 (水銀、鉛、カドミウム、マンガン、セレン) (3,897 検体)、臍帯血中メチル水銀・無機水銀 (3,897 検体)、母体尿中フェノール類 (10,000 検体)、母体尿中有機リン系農薬代謝物 (5,000 検体) の測定を行った。また、母体尿中フタル酸エステル代謝物 (20,000 検体) の測定に着手した。

② 詳細調査

参加者宅で採取した環境試料 (室内・屋外空気、ダスト) は、各拠点からコアセンターに送付され、検品、保管及び各種分析のための検体出庫作業を行っている。ガス状物質のうち揮発性有機化合物類 (VOCs) 及び粒子状物質は、コアセンター内で測定を行った。揮発性有機化合物類 (VOCs) について、1.5 歳時の採取では、平成 28 年度に測定を完了した (平成 28 年度 : 764 検体、平成 27 年度 : 6,736 検体、平成 26 年度 : 2,528 検体の測定データを登録。)。3 歳時の採取では、平成 29 年度に測定を完了した (平成 29 年度 : 3,605 検体、平成 28 年度 : 5,814 検体の測定データを登録。)。粒子状物質について、1.5 歳時の採取では、平成 28 年度に測定を完了した (平成 28 年度 : 670 件、平成 27 年度 : 4,344 件。)。3 歳時の採取では、平成 29 年度に測定を完了した (平成 29 年度 : 2,003 件、平成 28 年度 : 2,709 件。)

ガス状物質のうちアルデヒド類、酸性ガス類 (オゾン、二酸化窒素、二酸化硫黄) は、分析会社に委託して測定を行った。1.5 歳時の採取では、平成 28 年度に測定を完了した (平成 28 年度 : 1,600 検体、平成 27 年度 : 6,702 検体、平成 26 年度 : 1,726 検体の測定データを登録。)。3 歳時の採取では、平成 29 年度に測定を完了した (平成 29 年度 : 3,637 検体、平成 28 年度 : 5,783 検体の測定データを登録。)

布団ダスト中ダニアレルゲンは、分析会社に委託して測定を行った。1.5歳時の採取では、平成28年度に測定を完了した（平成28年度：1,363検体、平成27年度：3,651検体の測定データを登録。）。3歳時の採取では、平成29年度に4,712検体の測定を完了した。

生体試料は、2歳時に血液（平成28年度：1775検体、平成27年度：2952検体の測定データを登録）、4歳時に血液（平成29年度：2683検体の測定データを登録）と尿（平成29年度：2749検体の測定データを登録）を採取し、血液の生化学分析については分析会社に委託して測定後、結果を参加者に送付した。

（3）保管体制

① 調査全体

参加者から採取した生体試料のうち、化学分析や長期保管用の試料については、民間の保管会社に委託し保管を行っている（ディープフリーザー160台分）。当初の計画時点で想定されなかった分析等の必要が生じた場合のための試料や遺伝子解析用の試料について、長期保管試料として、国立環境研究所において、ディープフリーザー（-80℃）および液体窒素タンク（-150℃）で保管している。

② 詳細調査

参加者宅で採取した環境試料は、コアセンターにおいてフリーザー（-30℃）及び冷蔵保管庫（4℃）で保管している。検体の取り違いや誤入力の可能性を排除するため、研究情報管理システム（LIMS）を導入し、検体の受領及び保管、出庫等の情報を管理している。

（4）精度管理・化学物質分析法の開発

平成29年度までに行った血液および尿試料分析についての精度管理および平成31年度以降の分析法開発を行った。本業務は、国立環境研究所及び民間分析機関に委託し実施した。

① 精度管理

平成29年度までに終了した生体試料測定について、第三者機関（民間）に業務委託し、品質評価を実施した。品質評価方法について、エコチル調査曝露評価専門委員会精度管理分科会にて決定し、委託業者には、それに基づいて品質評価を行うよう指示した。

② 分析法の開発

平成30年度は、臍帯血中無機・メチル水銀分析法、尿中ネオニコチノイド系農薬分析法、臍帯血及び母乳試料のAhRバインディングアッセイ、POPs迅速分析、小児血中金属類分析法の検討を行った。

5.データ管理システムの整備、運営

（1）システムの概要

参加者のID発行、同意書及び個人情報の登録、生体試料の検査結果の管理、同意書・質問票・診察記録票等の入力・管理、調査進行状況の管理、謝礼の管理等を行うためのデータ管理システムを構築し、運用している。平成27年度に第一期のシステム運用が終了し、現在は第二期システムを運用している（令和2年度まで）。

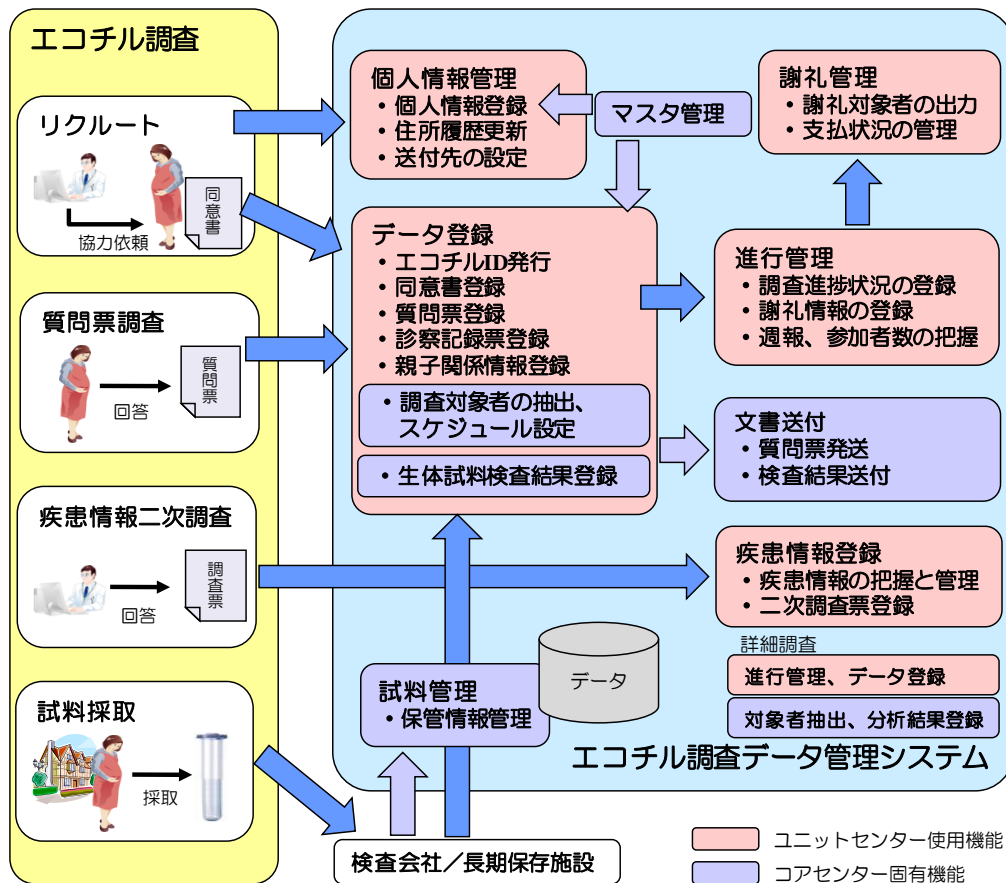


図 5-1 データ管理システムの概要

(2) セキュリティ対策

データ管理システムにおいては、以下のようなセキュリティ対策を講じている。

① 情報漏えい対策

ア. サーバからの情報漏えい

事前申請を行わないと入館できない施設における堅牢なデータセンター内で管理している。

イ. 通信経路上での盗聴

通信経路は閉塞 (IPsec-VPN) 網を構築しており、盗聴困難な通信を採用して、部外者がシステムへ進入するリスクを小さくするとともに、毎日サーバのログをチェックし、不正進入の痕跡を確認している。

ウ. 利用者からの情報漏えい

利用者の認証は静脈認証を採用しており、高度な成りすまし対策を実施するとともに、データ管理システム業務端末に接続できる USB 機器を登録制とするなど、使用状況を常時監視するシステムを導入している。

② 情報の安全管理

ア. 主要なサーバは 2 重化してハード障害に対応し、かつ、日々バックアップを取得して情報喪失に対処している。

イ. 火災や地震などの災害にも対応したデータセンターで管理している。

ウ. すべてのサーバ、業務端末にはウイルス対策ソフトをインストールし、アップデートもシステム管理者が行っている。

6.広報・コミュニケーション活動

(1) 全国向け広報活動

平成30年度は、平成31年1月19日に、第8回エコチル調査シンポジウム（日本科学未来館 未来館ホール）を開催し、エコチル調査によるこれまでの研究成果報告を含む講演、パネルディスカッション等を行った。また、環境省のエコチル調査HPで進捗状況等の報告、一般およびサポーター登録、月に一度の頻度でメールマガジンの配信も継続的に行っている。

(2) 参加者向け広報活動

調査参加者への情報提供と継続意識の醸成を目的として、ニューズレター「エコチル調査だより」を作成し、6か月ごとの質問調査票に同封して発送している。第15号に関しては、一斉配布を行った。平成30年度は、第7回エコチル調査シンポジウムで公表した調査結果を中心に第14号と研究成果を中心にコラムなどを載せた第15号を発行した。

(3) ユニットセンターにおける広報活動

参加者リクルートが終了し、参加者の継続維持が広報活動の最大の目的となっている。全国のユニットセンターでは、ホームページを開設している他、参加者向け及び一般向けに独自の広報活動を展開している。

ユニットセンターでは地域に密着した情報提供や参加児の写真コーナーなどに力を入れた広報紙作りを行っている。また、参加者向けのイベントや健康相談などにより、参加していることのメリットが感じられる取り組みも行っている。さらに、地域の子育てイベント等への参加なども引き続き行い、エコチル調査の認知度向上と参加者とのコミュニケーションに努めている。

(4) エコチル調査管理者研修・スタッフ研修

ユニットセンターの管理者を対象とした研修を毎年実施している。平成30年度は、9月21日に東京で開催し、記者会見へ臨み方の講義とともに、グループ討論・発表を行い、75名が受講した。

また、リクルート活動が終了し参加者の長期的フォローアップを行う中での経験の交流などを目的として、RCだけでなく事務系担当者も加えた研修を、平成30年度は、東京（10月12日）と大阪（10月3日）で開催し、東京には65名、大阪には61名が参加した。ガバナンスの講義とともに、アサーティブコミュニケーション研修を行った。

7.倫理審査

(1) 環境省 疫学研究に関する審査検討会における審査状況

審査事由	審査結果
環境省子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	平成21年度第5回疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成22年3月23日）。
研究計画書の変更（第1版） 説明同意文書の修正（母親用・父親用）	平成22年度第2回疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成22年9月10日）。 説明書における採血の際の説明内容を修正するよう指摘された。
研究計画書の修正（第1.1版） 説明同意文書の修正（母親用・父親用）	平成22年度疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成23年1月21日）。

研究計画書の修正（第1.21版） 説明書および同意書の改訂（母親用・父親用）	平成24年度第1回疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成24年8月28日）。
詳細調査研究計画書とこれに関連する研究計画書の変更（詳細調査の調査項目の追加・修正並びに調査時期の変更）	平成25年度第2回疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成26年3月14日）。
詳細調査の調査手法の一部変更（血液検査時に用いる外用局所麻酔剤の追加）	平成26年度第1回疫学研究に関する審査検討会の審査により「適」の判定（平成26年8月20日）
詳細調査研究計画書の変更（血液検査の検査項目の明確化）	平成26年度第2回疫学研究に関する審査検討会（簡易審査にて開催）の審査により「適」の判定（平成27年2月12日）
検討会における取り扱い	平成30年度第1回疫学研究に関する審査検討会（平成30年7月12日） 審議により、『「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」としては、国立環境研究所の倫理審査委員会等において、十分に審査を行うこと、今後は「疫学研究に関する審査検討会」にて経過の報告を受け、助言を行う』こととされた。

(2) 国立環境研究所 医学研究倫理審査委員会における審査状況

審査事由	審査結果 (エコチル調査全体についての包括的な審査による)
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	国立環境研究所医学研究倫理審査委員会（審査日 平成22年8月9日）での審議により「条件付きで承認する」の判定： 「承認に係る条件を満たすものとなったことを確認したと称する通知を申請者が受領することをもって承認がなされたものとする。」 条件： ・個人情報保護・遺伝子解析に関する記載について、説明同意文書をはじめ文書類を見直す ・研究の進捗に応じて、医学研究倫理上の対応の状況について、年に1回以上委員会に報告する 上記「条件付きで承認する」との判定結果に付した条件がすべて満たされたことを確認した旨の委員会通知受領をもって、承認（審査日 平成22年9月22日）
研究計画書の変更（第1.1版）、説明同意文書の見直し	迅速審査小委員会での審議（平成23年1月21日）により「承認する」の判定
研究計画の変更（母親用産後1か月質問調査票）	迅速審査小委員会での審議（平成23年7月5日）により「承認する」の判定
研究計画の変更（6か月児質問調査票）	医学研究倫理審査委員会での審議（平成23年12月6日）により「承認する」の判定
研究計画の変更（1歳質問調査票）	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議（平成24年6月7日）により「承認するのが適当」の判定
研究計画書の変更（第1.21版） 説明書および同意書の改訂	医学研究倫理審査委員会での審議（平成24年8月9日）により「承認する」の判定

(父親用・母親用)	
研究計画の変更(1歳6か月質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成24年10月29日)により「承認する」の判定
説明書および同意書の改訂(父親用・母親用)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成25年1月15日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(2歳質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成25年4月5日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(2歳6か月質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成25年10月3日)により「承認する」の判定
詳細調査研究計画書とこれに関連する研究計画書の変更(詳細調査の調査項目の追加・修正並びに調査時期の変更)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成26年2月25日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(3歳質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成26年4月10日)により「承認する」の判定
詳細調査の調査手法の一部変更(血液検査時に用いる外用局所麻酔剤の追加)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成26年7月7日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(3歳6か月質問調査票)及び詳細調査研究計画書の変更(血液検査の検査項目の明確化)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成26年10月16日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(4歳質問調査票、共同担当者の変更)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成27年4月28日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(4歳6か月質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成27年9月16日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(5歳質問調査票)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成28年3月14日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(5歳6か月質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成28年6月10日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(法人名の変更等)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成28年7月29日)により「承認する」の判定
詳細調査の調査手法の一部変更(検査手技統一のための実習の追加)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成28年9月1日)により「承認する」の判定
研究計画の変更(6歳質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成29年2月2日)により「承認する」の判定
詳細調査研究計画書の変更(6歳以降の計画の記載等)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成29年8月2日)により「承認する」の判定(平成29年8月7日)
研究計画の変更(小1及び7歳質問調査票)	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成29年10月11日)により「承認する」の判定(平成29年10月26日)
詳細調査研究計画書の変更(脱落乳歯調査計画の記載等)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成30年7月23日)により「承認する」の判定(平成30年8月23日)
研究計画の変更(研究実施体制の変更および学童期検査を含む6歳以降の計画設定)	医学研究倫理審査委員会での審議(平成30年10月2日)により「承認する」の判定(平成30年11月18日)
研究計画の変更(小2及び8	医学研究倫理審査委員会 迅速審査小委員会での審議(平成31

歳質問調査票)	年1月18日)により「承認する」の判定(平成31年2月8日)
---------	--------------------------------

このほか、エコチル調査での分析対象化学物質の優先順位づけと化学分析の精度管理に必要なプール試料作成を目的とした「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)における分析対象化学物質優先順位付け」について、医学研究倫理審査委員会で審議の後に承認(平成23年12月12日)、血液試料入手先の追加に関する変更について迅速審査により承認(平成24年3月21日)、尿試料に関する検討追加の変更について迅速審査により承認(平成24年7月9日)されている。さらに、血液試料入手先の追加に関する変更について、医学研究倫理審査委員会で審議(平成25年1月15日)により承認されている。

パイロット調査、参加者とのパートナーシップ構築へ向けた基礎調査についても、医学研究倫理審査委員会の審議により承認を受けて実施している。

(3) ユニットセンターにおける審査状況

各ユニットセンターおよび協力医療機関においても、平成23年1月末のリクルート開始の前に、各機関の判断に応じて、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(ゲノム指針)または「疫学研究に関する倫理指針」(疫学指針)に基づく倫理審査を終了している。

各ユニットセンターの倫理審査では、全てのユニットセンターが疫学指針に基づく審査を受け、承認されている。

ゲノム指針に基づく審査については、6大学の倫理審査委員会が、エコチル調査の現時点の研究計画が遺伝子解析に関する研究計画等についての具体性を欠いているため、ゲノム指針に基づく審査を実施できないという見解であり、また、承認を得られた倫理審査についても、具体的な解析内容が明らかになった時点で、改めて倫理審査を受けることが条件とされている。このような状況を踏まえ、研究計画書を修正し、「今後、遺伝子解析に関わる具体的な研究計画が作成された時点で倫理審査を受け、その倫理審査結果に基づき必要な手順を踏むこととする。」旨、明記している。

表7-1 ユニットセンターにおける倫理審査状況

ユニットセンター	研究機関	疫学指針に基づく審査により承認	ゲノム指針に基づく審査により承認
北海道	北海道大学	○	○
	札幌医科大学	○	○
	旭川医科大学	○	○
	日本赤十字北海道看護大学	○	
宮城	東北大学	○	○
福島	福島県立医科大学	○	○
千葉	千葉大学	○	○
神奈川	横浜市立大学	○	○
甲信	山梨大学	○	
	信州大学	○	
富山	富山大学	○	
愛知	名古屋市立大学	○	
京都	京都大学	○	○
	同志社大学	○	○
大阪	大阪大学	○	○
	大阪母子医療センター	○	○
兵庫	兵庫医科大学	○	○
鳥取	鳥取大学	○	○
高知	高知大学	○	○
福岡	産業医科大学	○	○
	九州大学	○	○

南九州・沖縄	熊本大学	○	○
	宮崎大学	○	○
	琉球大学	○	

研究計画書の変更（第 1.21 版）、説明書および同意書の改訂（父親用・母親用）については、平成 25 年 1 月末までに全てのユニットセンターにおいて倫理審査を受け、承認されている。詳細調査研究計画書とこれに関連する研究計画書の変更（詳細調査の調査項目の追加・修正並びに調査時期の変更）については、平成 26 年 9 月までに全てのユニットセンターにおいて倫理審査を受け、承認されている。

8. リクルート・フォローアップ等の状況

(1) リクルート

① 調査全体

参加者のリクルート業務は、平成 23 年 1 月 24 日から順次、ユニットセンターの準備状況に応じて、開始した。平成 23 年 4 月以降は、全てのユニットセンターにおいて本格的にリクルート業務を実施した。

リクルートの方法は、医療機関において各ユニットセンターの RC 又は医療機関の職員がリクルートする方法が一般的であるが、行政機関（保健所等）の窓口においてリクルートする方法を中心としている調査地区（北海道ユニットセンター札幌地区・北見地区、京都ユニットセンター、南九州・沖縄ユニットセンター宮崎地区・宮古島地区等）もある。

福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、放射線の健康影響に関する国民の不安が高まったことを踏まえ、平成 24 年 7 月 10 日に研究計画書を変更して、環境要因の一つとして放射線の影響を検討するとともに、福島ユニットセンターの調査地区を福島県全域に拡大することとし、10 月 1 日より、福島県全域における参加者募集・登録を開始した。また、環境省の企画評価委員会による第一次中間評価結果を踏まえ、リクルート開始後 2 年間の実績と今後の見通しに基づき、平成 25 年 3 月 18 日に研究計画書を変更し、リクルート目標数（調査対象予定人数）の見直しを行っている。

リクルート期間は平成 26 年 3 月末までとしていたが、期間の終盤に参加を呼びかけた母親（妊婦）からは期間終了後に同意書が提出されるケースが想定されたことから、母親の同意書の受付は、2 ヶ月間の猶予をみて同年 5 月末までとし、父親については、研究に参加する子どもの 1 ヶ月健診までリクルートを行った。

平成 23 年 1 月 24 日から 3 年余りのリクルートの結果、平成 26 年 3 月 20 日に母親の同意者数が目指してきた 10 万人を達成している。同年 3 月末に母親への参加の呼びかけを終え、5 月末に同意書の受付を終了している。父親へのリクルートは子どもの 1 か月健診まで実施し、終了している。平成 31 年 3 月末時点で、データ管理システムへの登録を終えたリクルート者数は母親 103,088 件（同意率 79%）、父親 51,908 件、出生した子どもの数は 100,323 名となった（参考資料 2）。これらの母親・父親の登録数、子どもの出生数は、いずれも打ち切りとなったもの、協力取り止め等となったもの、住所不明となっているもの等が含まれることから、参加者ステータスの詳細確認作業を進めている。

② 詳細調査

平成 26 年 10 月より、調査対象候補者から抽出された依頼対象者への電話によるリクルートを開始した。平成 28 年 8 月までに、いずれのユニットセンターも第 1 次抽出（2013 年 4～6 月出生）から第 7 次抽出（2014 年 7～9 月出生）のリクルート予定数を達成し、平均で 5 割程度の応諾が得られ、5,018 名の応諾で詳細調査リクルートは完了した（参考資料 3）。

(2) 参加者の協力継続等状況

子どもの参加者うち、平成 31 年 3 月末時点までに協力取りやめ・同意撤回があったものは全体の約 3%であり、本人死亡や母親の死亡により、調査継続が困難となった者などを除いて、

95,816 名が調査に参加している。詳細調査については、4,817 名が調査に参加している。

(3) 質問票の回収状況

6 か月以降の質問票調査は、子どもの年齢に合わせ半年ごとに質問票を郵送しており、平成 30 年度は、最年長の参加児に 7 歳質問票および小学 1 年質問票を発送した。回収状況については、発送から 6 か月以上が経過したものの回収率で把握しており、平成 31 年 3 月末時点の状況は参考資料 4 のとおりである。回収率は高い水準を維持しているが、今後も、回収率の低下をいかに食い止めるかが課題である。

(4) 検査結果の返却

① 調査全体

参加者の生体試料の採取・回収を平成 27 年 1 月末に完了しており、採取された血液、母乳、毛髪の検体数は表 8-1 に示すとおりである。

生体試料の検査結果は参加者が関心を有する事項であり、エコチル調査基本計画でも「積極的に情報提供を行い、参加者とのコミュニケーション向上を図る」「参加者にメリットがある」とされた場合には、分析結果等を個人に積極的に情報提供する」とされている。今後とも、個人情報保護や研究倫理指針について検討を行いながら、適切に実施していく必要がある。

これまで、早期に結果が得られる生化学検査項目のうち、参加者の健康管理上有益と思われるアレルギー検査結果、脂質等について、検査結果の返却を随時行っており、平成 27 年 2 月に生化学項目の検査、結果返却を終了している。妊娠期に採取した試料のうち妊娠中・後期の母親血液中の金属類の分析を行っており、精度管理のプロセスが完了した分析値から各参加者にその結果を報告する準備を進めている。今後、その他の検査結果についても、適切な方法により返却を行っていく。

平成 30 年度は、母体血中金属類分析結果について、結果報告書を送付した。結果報告書には、測定した元素について開設したパンフレットを同封した。平成 30 年 8 月 13 日第一回発送 (56,727 件)、11 月 5 日第二回発送 (33,183 件) を実施した。

表 8-1 生体試料採取数(平成 27 年 1 月末まで完了分)

種類	対象		検体数
血液	母親	妊娠前期	91,935
		妊娠中・後期	97,979
		出産時	98,818
	父親		49,796
	臍帯血		87,802
	子ども		94,841
母乳	母親		89,364
毛髪	母親		78,719
	子ども		94,990

② 詳細調査

参加者コミュニケーション専門委員会の下に医学、環境科学、倫理学、社会学などの多分野の専門家からなる測定結果返却対応分科会を設置して測定結果返却・相談対応マニュアルの作成を進め、結果返却の基本的考え方、詳細調査・環境測定の結果返却の内容・方法、子どもの健康に係る相談対応の体制と流れ等を示す 0.3 版を平成 26 年 10 月に取りまとめた。このマニュアルに沿って平成 27 年 6 月から 1.5 歳環境測定、平成 28 年 9 月から 3 歳環境測定の参加者への結果返却を開始し、それぞれ、平成 29 年 6 月及び平成 30 年 3 月に完了した。

さらに、詳細調査の医学的検査・精神神経発達検査に係る結果返却の内容・方法等を示す 1.0 版を平成 27 年 10 月に取りまとめ、平成 27 年 11 月から 2 歳医学的検査及び精神神経発達検査を開始し、それぞれ、平成 29 年 3 月及び 4 月に完了した。さらに、平成 29 年 8 月に、マニユ

アルを改訂して1.2版とし、平成29年8月から4歳医学的検査、平成29年9月から4歳精神神経発達検査の参加者への結果返却を開始し、平成31年3月に完了した。

(5) トラブル等の発生と対応状況

リスク管理及び危機管理に対応するために、コアセンター及び各ユニットセンターにリスク管理責任者を置き、図8-1のとおり、リスク管理・危機管理のための情報を集約し、対応する体制を構築している。

各ユニットセンターからは、トラブル等の発生について、インシデント・アクシデント・レポートをコアセンターに提出してもらい、その内容によって、コアセンターとユニットセンターとで対応にあたっている。このレポートの内容と対応状況については、月例の実務担当者WEB会議にて全ユニットセンター間で情報共有している。

リクルート開始以降、出産予定日が適格要件に合わない方のリクルート、エコチルIDの管理やシステム登録に係るミス、生体試料の採取手順や採取時期・採取回数への誤り、検査依頼票の記入ミス、質問票の配布ミス、凝集などのため正しく測定できなかった検査結果の返却などのトラブル事例が発生した。ユニットセンター及び生体試料の回収・検査の委託機関等と連携し、迅速な対応に努めるとともに、状況に応じ、参加者への説明及び謝罪、調査関係者に対する作業手順の確認・徹底の指示や周知等を行っている。

また、出産数の増加と共に、郵送などによる謝礼の授受におけるトラブル事例や質問票調査にかかわるトラブル事例（参加者が返送した質問票の受領確認不能や参加者への返送依頼作業におけるミスなど）が発生した。個別の対応においては、参加者との良好な関係維持の観点からユニットセンターにおける判断を尊重しつつ、進行管理や書類等の管理等について、注意喚起を行っている。

調査過程で確認された配偶者間暴力への対応、未成年者の研究参加にかかわる手続き、家族関係の変化に伴う倫理的・法的問題、参加者の心身の健康上の問題等に関連する調査進行における問題等についても、倫理問題検討委員会の専門委員からも助言を得ながら、個別に対応策を検討している。さらに、遺伝子解析を進めるにあたり、倫理指針に基づいた手続きをどのように進めるべきかについても、倫理問題検討会から助言をうけている。

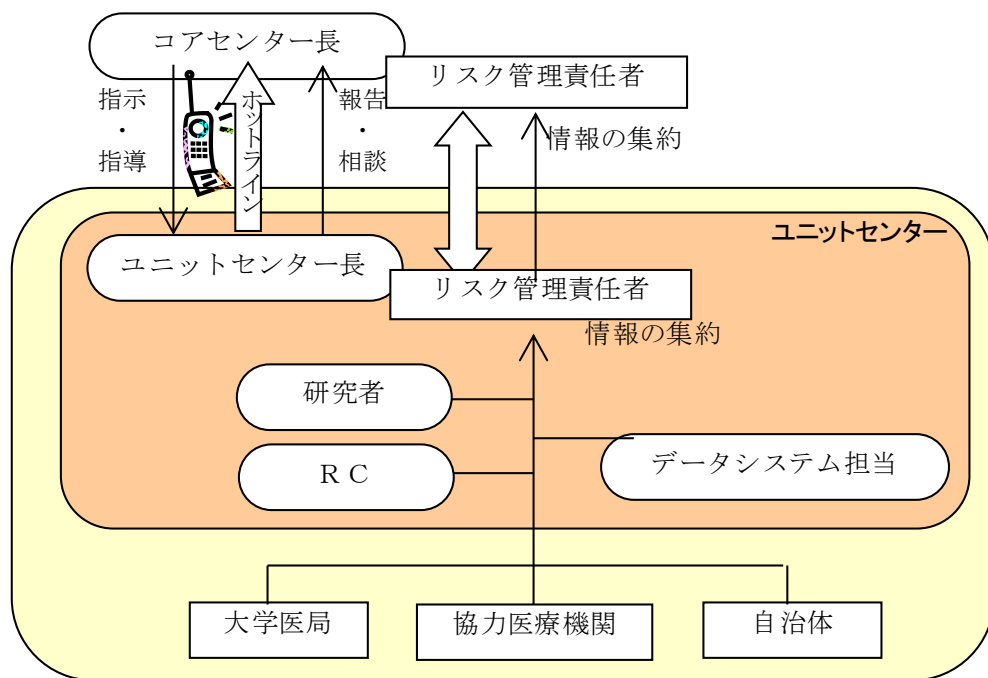


図8-1 危機管理の実施体制

平成27年8月に、富山ユニットセンター（富山大学医学部）において、エコチル調査の実施手順では本来エコチル調査専用端末のみで取り扱う規定とされている調査参加者の個人情報が入った専用端末以外のパソコンに保管されていた上、当該パソコンがウイルスに感染していたこ

とが判明した。これによる個人情報の流出の可能性の有無について、富山大学が調査を行ったところ、外部専門業者の調査結果および学内調査結果では、エコチル調査に関連する個人情報流出の事実は確認されず、また、その可能性は極めて低いとの報告であった。富山ユニットセンターの全参加者に対して、本件判明直後に文書にて経緯の説明と謝罪を行い、個人情報流出の可能性についての調査報告書が提出された段階で、再度文書にて状況説明と謝罪を行った。環境省及び国立環境研究所より、エコチル調査の実施手順に反した情報管理が行われていたことについて富山大学に対し指導がされたとともに、環境省より、国立環境研究所及び富山ユニットセンターを含む全国 15 カ所のユニットセンターに対し、個人情報についてはエコチル調査の実施手順に従って適切に取り扱うよう改めて周知し、個人情報の管理には万全を期すよう指示された。

平成 30 年度においては、平成 28 年度以降引き続き図られている、個人情報の管理には万全を期すべく、エコチル調査の実施手順に従い適切に個人情報を取り扱うことの周知徹底を実施した。

9. データ固定と成果発表

(1) データ固定

平成 25 年 11 月に第 1 次一部固定データ（平成 23 年 12 月末までに出産を終えたもの、流産・死産に終わったもの、さらに出産予定時期を過ぎたもの）、平成 27 年 6 月に第 2 次一部固定データ（平成 25 年 9 月末までに出産を終えたもの、死産、流産となったもの、さらには出産予定時期を過ぎたもの）をユニットセンターへ配付している。

出産時全固定データとして、平成 27 年 12 月末までに出産を終えたもの、死産、流産となったもの、さらには出産予定時期を過ぎたものを対象にデータ固定を行うため、平成 27 年 7 月からデータクリーニング作業を開始し、コアセンターと各ユニットセンターが連携して、ID の確認、調査ステータス（調査状況）の確認、個人情報の確認、健康情報の確認に段階的に取り組み、平成 28 年 4 月時点で出産時全固定データの確認を完了しており、同年 6 月に、出産時全固定データのエコチル調査関係者への配付を開始した。平成 29 年 4 月には、母親血中金属の一部固定データ（2 万件）のエコチル調査関係者への配付を開始した。

さらに、平成 30 年 1 月時点で 1 歳時全固定データの確認を完了し、平成 30 年 3 月にエコチル調査関係者への配付を開始した。

(2) データ解析手法

質を担保したエコチル調査の成果発表を促進するため、疫学デザイン・データ解析ワーキンググループ、疫学統計専門委員会において、統計解析ガイダンス案の検討を進めている。平成 26 年度は、エコチル調査のデータ解析に関して、研究計画書や解析計画書、作業実施手順書内に記述すべき要点を示す「エコチル調査における結果の取りまとめに関するガイダンス」（疫学統計ガイダンス）を取りまとめ、ユニットセンターに配付した。

(3) 中心仮説解析計画の検討

平成 30 年度にも、中心仮説に関わる成果発表を推進するため、中心仮説解析計画検討ワークショップを 2 回開催した。全国のユニットセンター等から毎回 60～70 名の参加があり、重金属曝露データと出産時全固定データを用いた中心仮説解析計画書（個別研究テーマ）の提案に基づいて、中心仮説解析計画書の検討を行った。

(4) 学会、専門誌等での発表

エコチル調査の計画、概要等について、コアセンター、メディカルサポートセンター及びユニットセンターの関係者が学会や専門誌等で発表を行っている。

全国データを用いた成果発表については、「全国データを利用した成果発表予定リスト（中心仮説に関わらないもの）」を平成 25 年 5 月 29 日に作成しており、全国データによる論文の

執筆体制を構築している。中心仮説の検証に必要な化学分析データが得られるまでに時間を要するため、中心仮説に関わらないものの、妊娠、出産、子どもの成長発達に関わる重要な仮説で、エコチル調査において検証が期待されているテーマをリストアップし、平成27年度に第3次の改訂の上でテーマの追加登録を行い、平成28年度以降も継続的に追加登録を行ってきた。平成30年度には、3歳時全固定データを用いる論文テーマの募集を行い、追加登録を開始した。また、中心仮説に関するテーマは、平成29年度に母体血中金属濃度を用いる論文テーマのリストを作成し、全国データによる論文の執筆が進められているところであるが、平成30年度には、1歳時全固定データを用いる論文テーマの募集を行い、追加登録を開始した。

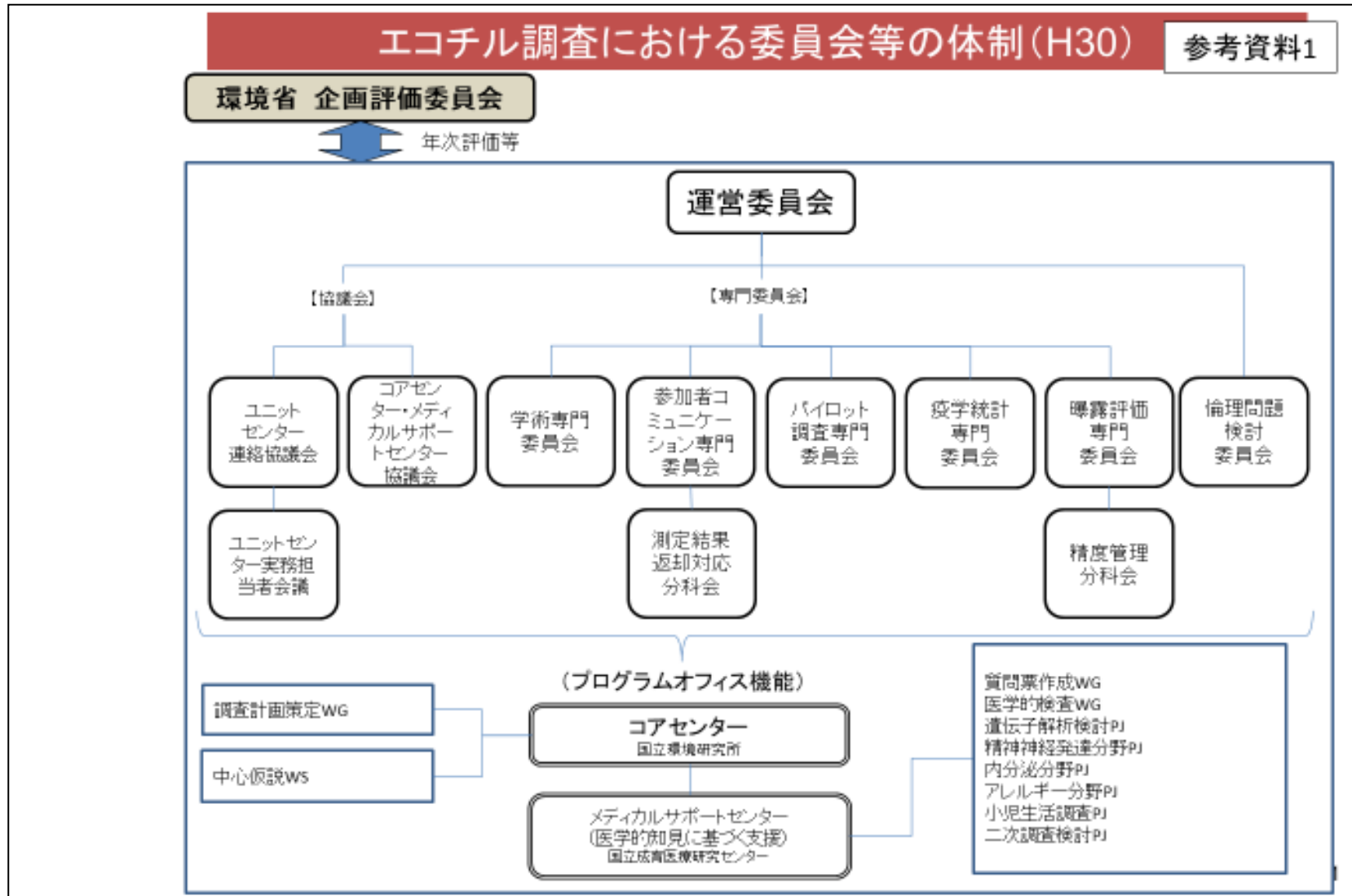
調査参加者の基本属性別の基本統計量を記載するプロフィールペーパーの作成は、コアセンター及びメディカルサポートセンターが中心に進めることとしており、「全国データを利用した成果発表予定リスト（プロフィールペーパー）」を、平成26年8月28日に作成し、平成28年度は、引き続き、その改訂を行った。

成果発表の質の担保するため、全国データを用いた論文について学術専門委員会による審査を継続するとともに、学会発表及び一般広報について簡易的な審査を行う体制を構築した。

平成31年5月末までに、成果発表予定リストに登録されたテーマのうち、参考資料5に示す通り、全国データを用いた論文54編が学術雑誌の査読を経て受理・掲載された。また、追加調査による論文が19編公表されている。

10.追加調査

環境省に追加調査の申請をする前に、その研究計画がエコチル調査本体の遂行に影響しないようにするため、コアセンターで事前審査を行っている。平成31年3月末までに190件の申請があり、学術専門委員会で事前審査を行った（平成30年度の新規申請は50件）。



エコチル調査参加者ステータス集計表（平成 30 年 3 月現在）

1. 子ども		北海道	宮城	福島	千葉	神奈川	甲信		富山	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	高知	福岡		南九州・沖縄			総計
							山梨大	信州大								産業医大	九大	熊本	宮崎	沖縄	
出生数		7,932	8,999	12,866	6,010	6,404	4,490	2,679	5,389	5,554	3,898	7,851	5,069	3,036	6,920	2,952	4,565	3,012	1,834	863	100,323
現参加者		7,500	8,552	12,344	5,632	5,956	4,168	2,569	5,172	5,349	3,757	7,665	4,853	2,931	6,621	2,883	4,369	2,889	1,785	822	95,817
2. 母親		北海道	宮城	福島	千葉	神奈川	甲信		富山	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	高知	福岡		南九州・沖縄			総計
							山梨大	信州大								産業医大	九大	熊本	宮崎	沖縄	
全リクルート数	登録件数	8,362	9,217	13,131	6,191	6,652	4,632	2,703	5,584	5,721	3,982	8,043	5,187	3,059	7,094	3,000	4,691	3,082	1,851	913	103,095
現参加数	人数	7,146	7,915	11,759	5,151	5,648	3,887	2,393	4,883	5,057	3,561	7,131	4,625	2,719	6,165	2,690	4,091	2,626	1,618	755	89,820
	件数	7,427	8,474	12,199	5,516	5,908	4,123	2,553	5,131	5,300	3,710	7,569	4,858	2,891	6,559	2,854	4,326	2,857	1,753	813	94,821
3. 父親		北海道	宮城	福島	千葉	神奈川	甲信		富山	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	高知	福岡		南九州・沖縄			総計
							山梨大	信州大								産業医大	九大	熊本	宮崎	沖縄	
全リクルー数	登録件数	2,890	4,161	8,693	3,975	2,444	3,041	1,975	3,279	2,575	3,145	3,004	1,897	1,149	2,386	2,496	1,313	1,812	1,305	368	51,908
現参加数	人数	2,583	3,744	7,920	3,320	2,182	2,684	1,793	3,012	2,369	2,815	2,805	1,737	1,039	2,107	2,267	1,194	1,619	1,184	312	46,686
	件数	2,653	3,935	8,240	3,554	2,241	2,836	1,905	3,148	2,460	2,925	2,904	1,800	1,065	2,203	2,395	1,257	1,731	1,249	331	48,832

詳細調査進捗状況（平成30年4月末現在）

参考資料3

	北海道	宮城	福島	千葉	神奈川	甲信		富山	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	高知	福岡		南九州・沖縄			総計	
						山梨大	信州大								産業医大	九大	熊本	宮崎	沖縄		
詳細調査の同意者	405	446	638	301	326	227	131	271	282	195	392	249	149	339	147	238	148	90	44	5,018	
詳細調査現参加者数	393	432	612	282	303	219	120	262	274	187	380	246	142	327	143	220	145	87	43	4,817	
C-1.5y	全体	403	446	637	301	327	227	131	271	282	195	390	249	149	339	147	238	148	90	44	5,014
C-2y	全体	395	433	619	298	311	222	129	269	281	190	383	247	143	332	147	231	147	89	44	4,910
C-3y	全体	381	410	578	285	299	212	121	252	274	190	371	242	139	328	139	215	145	88	43	4,712
C-4y	全体	369	388	570	276	288	205	117	251	274	180	362	227	128	302	133	198	140	87	42	4,537

質問票回収状況（平成31年3月27日現在）

参考資料 4

(総数)その1

	C-6m			C-1y			C-1.5y			C-2y			C-2.5y			C-3y			C-3.5y			C-4y		
	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%	発送	完了	%
北海道	7,714	7,262	94.1%	7,673	7,048	91.9%	7,657	6,911	90.3%	7,647	6,756	88.3%	7,646	6,627	86.7%	7,641	6,433	84.2%	7,609	6,202	81.5%	7,573	6,062	80.0%
宮城	8,955	8,089	90.3%	8,940	7,745	86.6%	8,923	7,583	85.0%	8,884	7,467	84.0%	8,847	7,335	82.9%	8,797	7,209	81.9%	8,755	6,980	79.7%	8,686	6,747	77.7%
福島	12,832	12,440	96.9%	12,737	11,986	94.1%	12,692	11,555	91.0%	12,655	11,099	87.7%	12,632	10,742	85.0%	12,607	10,425	82.7%	12,570	9,977	79.4%	12,541	9,727	77.6%
千葉	5,896	5,414	91.8%	5,883	5,286	89.9%	5,867	5,184	88.4%	5,852	5,049	86.3%	5,814	4,918	84.6%	5,766	4,766	82.7%	5,725	4,593	80.2%	5,675	4,448	78.4%
神奈川	6,362	6,065	95.3%	6,343	5,891	92.9%	6,318	5,694	90.1%	6,301	5,555	88.2%	6,246	5,394	86.4%	6,191	5,304	85.7%	6,161	5,149	83.6%	6,101	5,000	82.0%
山梨大学	4,454	4,153	93.2%	4,423	3,887	87.9%	4,405	3,738	84.9%	4,387	3,624	82.6%	4,376	3,554	81.2%	4,364	3,517	80.6%	4,323	3,383	78.3%	4,283	3,348	78.2%
信州大学	2,663	2,595	97.4%	2,649	2,549	96.2%	2,643	2,516	95.2%	2,631	2,462	93.6%	2,623	2,423	92.4%	2,609	2,409	92.3%	2,591	2,340	90.3%	2,576	2,298	89.2%
富山	5,345	5,166	96.7%	5,338	5,011	93.9%	5,327	4,900	92.0%	5,313	4,826	90.8%	5,301	4,747	89.5%	5,283	4,667	88.3%	5,256	4,585	87.2%	5,229	4,482	85.7%
愛知	5,522	5,126	92.8%	5,514	5,011	90.9%	5,502	4,892	88.9%	5,482	4,819	87.9%	5,460	4,740	86.8%	5,444	4,686	86.1%	5,413	4,526	83.6%	5,395	4,426	82.0%
京都	3,868	3,702	95.7%	3,843	3,593	93.5%	3,830	3,509	91.6%	3,836	3,475	90.6%	3,832	3,439	89.7%	3,816	3,393	88.9%	3,801	3,297	86.7%	3,785	3,247	85.8%
大阪	7,807	7,268	93.1%	7,794	7,066	90.7%	7,782	6,913	88.8%	7,770	6,724	86.5%	7,757	6,605	85.1%	7,734	6,509	84.2%	7,712	6,291	81.6%	7,682	6,189	80.6%
兵庫	4,977	4,727	95.0%	4,967	4,596	92.5%	4,963	4,506	90.8%	4,952	4,403	88.9%	4,942	4,291	86.8%	4,927	4,215	85.5%	4,908	4,088	83.3%	4,895	3,992	81.6%
鳥取	3,024	2,880	95.2%	3,021	2,821	93.4%	3,016	2,756	91.4%	3,013	2,683	89.0%	3,004	2,651	88.2%	2,988	2,604	87.1%	2,975	2,523	84.8%	2,970	2,476	83.4%
高知	6,887	6,313	91.7%	6,875	6,126	89.1%	6,865	5,952	86.7%	6,837	5,833	85.3%	6,824	5,767	84.5%	6,804	5,449	80.1%	6,765	5,118	75.7%	6,747	5,020	74.4%
産業医科大学	2,930	2,763	94.3%	2,917	2,629	90.1%	2,912	2,567	88.2%	2,921	2,532	86.7%	2,923	2,503	85.6%	2,917	2,479	85.0%	2,912	2,391	82.1%	2,903	2,383	82.1%
九州大学	4,543	4,266	93.9%	4,529	4,128	91.1%	4,513	4,036	89.4%	4,500	3,942	87.6%	4,488	3,881	86.5%	4,469	3,832	85.7%	4,451	3,719	83.6%	4,426	3,670	82.9%
熊本	3,005	2,751	91.5%	3,000	2,653	88.4%	2,995	2,491	83.2%	2,990	2,478	82.9%	2,980	2,288	76.8%	2,972	2,274	76.5%	2,959	2,164	73.1%	2,945	2,123	72.1%
宮崎	1,828	1,752	95.8%	1,823	1,719	94.3%	1,814	1,701	93.8%	1,808	1,613	89.2%	1,806	1,570	86.9%	1,798	1,627	90.5%	1,794	1,639	91.4%	1,789	1,521	85.0%
沖縄	859	824	95.9%	854	797	93.3%	853	759	89.0%	851	702	82.5%	849	667	78.6%	844	645	76.4%	837	622	74.3%	832	610	73.3%
コアセンター	51	47	92.2%	116	108	93.1%	131	122	93.1%	77	67	87.0%	20	17	85.0%									
総計	99,522	93,603	94.1%	99,239	90,650	91.3%	99,008	88,285	89.2%	98,707	86,109	87.2%	98,370	84,159	85.6%	97,971	82,443	84.2%	97,517	79,587	81.6%	97,033	77,769	80.1%

全国データを用いた成果発表状況 (累積 掲載年により整理 平成 31 年 5 月 31 日現在)

No	論文	著者	学術雑誌	種別
54	日本人における魚介類／n-3 系多価不飽和脂肪酸摂取と、今までの生涯で医師によって診断されたアレルギー性疾患との関連：子どもの健康と環境に関する全国調査より	Hamazaki, K., et al.	Nutrition. 2019 May;61:194-201.	
53	生殖補助医療による妊娠および分娩の合併症と転帰	Nagata, C., et al.	BMC Pregnancy Childbirth. 2019 Feb 20;19(1):77.	
52	妊娠中に受けた暴言による新生児聴覚スクリーニング要精査の増加 (JECS)	Komori, K., et al.	Child Abuse Negl. 2019 Apr;90:193-201.	
51	胚盤胞移植による出生児性比不均衡と一卵性双胎増加のリスク	Hattori, H., et al.	Reprod Biol Endocrinol. 2019 Feb 22;17(1):27.	
50	妊娠中の血中マンガン濃度と出生児体格との関連	Yamamoto, M., et al.	Environ Res. 2019 Feb 8;172:117-126.	C
49	妊婦の血中水銀及びセレン濃度と児の出生時体格との関連	Kobayashi, S., et al.	Environment International 2019 Feb 8;125:418-429.	C
48	妊娠中の静脈血栓塞栓症の危険因子：エコチル調査による出生コホート	Sugiura-Ogasawara, M., et al.	Thrombosis and Haemostasis 2019 Feb.	
47	妊婦の血液中金属濃度と IgE 抗体の関係 (エコチル調査)	Tsuji, M., et al.	Journal of Epidemiology 2019 Jan.	C
46	妊娠の意図と妊娠時の気持ちが生後うつへ与えるインパクトについて：子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)	Baba, S., et al.	Arch Womens Ment Health. 2018 Dec 27.	
45	産後うつと対児愛着の関連と変化：子どもの健康と環境に関する全国調査より	Tsuchida, A., et al.	J Psychiatr Res. 2018 Nov 28;110:110-116.	
44	時間的労働因子と食行動との関連性：エコチル調査全国のデータを用いた研究結果	Tanaka, R., et al.	Environ Health Prev Med. 2018 Dec 14;23(1):62.	

43	帝王切開で出生した児の便秘発症リスクについて	Yoshida, T., et al.	BMC Res Notes. 2018 Dec 12;11(1):882.	
42	大規模出生コホート研究(エコチル調査)における妊娠前と妊娠中の日本の女性の年代ごとの睡眠状況について	Konishi, M., et al.	Sleep and Biological Rhythms 2019 Apr; 17(2):161-172	
41	食事からのイソフラボン摂取と尿道下裂との関連性について	Michikawa, T., et al.	Urology. 2018 Nov 15. pii: S0090-4295(18)31199-3.	
40	不育症患者の妊娠帰結～エコチル調査10万人ベースコホート	Sugiura-Ogasawara, M., et al.	Am J Reprod Immunol. 2018 Nov 14:e13072.	
39	つわりの程度と胎児の性別、胎児数の関連性について:子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)より	Mitsuda, N., et al.	Am J Reprod Immunol. 2018 Nov 14:e13072.	
38	日本における妊娠中の飲酒と妊娠高血圧症候群との関連:エコチル調査	Iwama, N., et al.	Hypertens Res. 2019 Jan;42(1):85-94.	
37	妊娠前の月経困難症が妊娠中の精神的ジストレスに与える影響	Watanabe, Z., et al.	J Affect Disord. 2018 Nov 5;245:475-483.	
36	胎内発育不全を予防するために最適な妊娠中のタンパク摂取	Morisaki, N., et al.	Br J Nutr. 2018 Dec;120(12):1432-1440.	
35	10代の妊娠と子どもの出生時体重	Ishitsuka, K., et al.	J Pediatr Adolesc Gynecol. 2019 Apr;32(2):146-152.	
34	妊娠前及び妊娠中の身体活動が、分娩週数と分娩方法に及ぼす影響(エコチル調査より)	Takami, M., et al.	PLoS One. 2018 Oct 29;13(10):e0206160.	
33	母親の魚摂取と先天性消化管閉鎖症との関連性について	Michikawa, T., et al.	Br J Nutr. 2019 Jan;121(1):100-108.	
32	胎児機能不全と新生児気質との関連性について	Morokuma, S., et al.	Sci Rep. 2018; 8: 15853.	
31	居住形態と産後うつに関	Honjo K., et al.	Soc Sci Med. 2018 Nov;217:65-72.	

	連:子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)			
30	妊娠中の血中カドミウムおよび鉛濃度と妊娠糖尿病との関連性	Oguri T., et al	Int Arch Occup Environ Health. 2018 Oct 30.	C
29	母親の自閉症傾向特性と子どもへの愛着形成との関連性について	Hirokawa K., et al.	J Affect Disord. 2019 Jan 15;243:485-493.	
28	エコチル調査における先天性形態異常の有病率	Mezawa H., et al.	J Epidemiol. 2018 Sep 22.	P
27	エコチル調査における妊娠中の母親の曝露に関する質問票調査結果	Iwai-Shimada M., et al.	Environ Health Prev Med. 2018 Sep 15;23(1):45.	
26	双胎妊娠と単胎妊娠における妊娠中母体血圧の比較:エコチル調査	Iwama, N., et al.	J Hypertens. 2019 Jan;37(1):206-215.	
25	妊婦の血液中重金属濃度と早産の関係(エコチル調査)	Tsuji, M., et al.	Environ Res. 2018 Oct;166:562-569.	C
24	つわりの程度と早産リスクの関連性について:子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)より	Mitsuda, N., et al.	BMC Pregnancy and Childbirth 2018 Jun 27;18(1):268	
23	男性における職業間の食事摂取の違い	Tanaka, R., et al.	American Journal of Men's Health 2018 Jun 1:1557988318780847	
22	母親のアレルギー疾患と Small-for-Gastational-Age(SGA)の関連について	Saito, M., et al.	Allergy. 2018 Sep;73(9):1908-1911.	
21	同一職業群内における詳細に分類した職種間での食事摂取の違い	Tanaka, R., et al.	International Journal of Environmental Research and Public Health 2018 May 11;15(5).	
20	生殖補助医療による妊娠における精神的ストレス	Yoshimasu, K., et al.	Reproductive Biomedicine & Society Online, 2018, 5, 5-16.	
19	妊娠期および出産後における魚食/ω3系多価不飽和脂肪酸摂取と抑うつとの関連	Hamazaki, K., et al.	Journal of Psychiatric Research, 2018, 98:9-16.	

18	日本における妊婦のアレルギーとメンタルヘルスと QoL について	Yamamoto-Hanada, K., et al.	J Allergy Clin Immunol Pract. 2018 Jul - Aug;6(4):1421-1424.e2.	
17	母親・父親及び出生児に関する基本属性	Michikawa, T., et al.	J Epidemiol. 2018 Feb 5;28(2):99-104.	P
16	親のコンディションが子どもの性別に与える影響：トリヴァース・ウィラード仮説の検証	Morita, M., et al.	Letters on Evolutionary Behavioral Science, 2017, 8(2): 40-44.	
15	日本人女性における産後うつと妊娠前の婦人科系リスク要因 (JECS)	Muchanga, S. M. J., et al.	Journal of Affective Disorders, 2017, 217: 34-41.	
14	妊婦の睡眠と Small-for-Gestational-Age との関連に関する研究 (JECS)	Morokuma, S., et al.	BMC Research Notes, 2017, 10(1):394	
13	妊娠中の母親と父親のアレルギープロフィールと子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)	Yamamoto-Hanada, K., et al.	World Allergy Organization Journal, 2017, 10(1): 24.	P
12	東日本大震災後の宮城県被災地における妊婦のソーシャルキャピタルの実態調査	Nishigori, H., et al.	Disaster medicine and public health preparedness, 2017, 11(3), 355-364.	
11	日本における妊婦の選択的セロトニン再取り込み阻害薬服用と先天異常との関連：エコチル調査より	Nishigori, H., et al.	Congenit Anom (Kyoto). 2017 May;57(3):72-78.	
10	日本における妊婦の薬剤服用調査	Nishigori, H., et al.	Pharmacy (Basel). 2017 Apr 10;5(2). pii: E21.	
9	東日本大震災後の宮城県被災地における妊婦へのドメスティックバイオレンスの実態調査	Sakurai, K., et al.	Disaster medicine and public health preparedness, 2016, 11(2), 216-226.	
8	日本人妊婦における不適切な葉酸摂取の頻度と関連要因：エコチル調査	Obara, T., et al.	J Matern Fetal Neonatal Med. 2017 Mar;30(5):588-593.	
7	子宮内膜症が産科合併症	Harada, T., et al.	PLOS ONE, 2016, 11(12): e0168476.	

	に及ぼす影響			
6	妊娠悪阻と Small-for-Gestational-Age との関連に関する研究 (JECS)	Morokuma, S., et al.	BMC Pregnancy Childbirth. 2016 Aug 26;16:247.	
5	ソーシャルキャピタルと 妊娠糖尿病の有病との関 連	Mizuno, S., et al.	Diabetes research and clinical practice, 2016, 120: 132-141.	
4	妊娠中の喫煙と出生体重 の関連：「子どもの健康と 環境に関する全国調査」の データによる適切なモデル による検討	Suzuki, K., et al.	Journal of Epidemiology, 2016, 26(7):371-7.	
3	妊婦の発酵食品摂取と不 安障害・うつとの関連	Takahashi, F., et al.	The Tohoku Journal of Experimental Medicine, 2016, 240 (4): 309-321.	
2	東日本大震災直後の被災 地宮城における妊娠中の 精神的ジストレス	Watanabe, Z., et al.	Journal of Affective Disorders, 2016, 15;190:341-8.	
1	エコチル調査開始年度に 登録された約1万組の母子 に関する基本属性集計	Michikawa, T., et al.	Journal of Epidemiology, 2015, 25(6):452-8.	P

C:中心仮説、P:プロファイル

2015 1
2016 7
2017 8
2018 24
2019 14 (うち、4月以降3)

